

野村日本バリュー厳選投資

追加型投信／国内／株式



NOMURA JAPAN VALUE

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

NOMURA

野村證券

商号：野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号

加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／

一般社団法人金融先物取引業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

NOMURA

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／

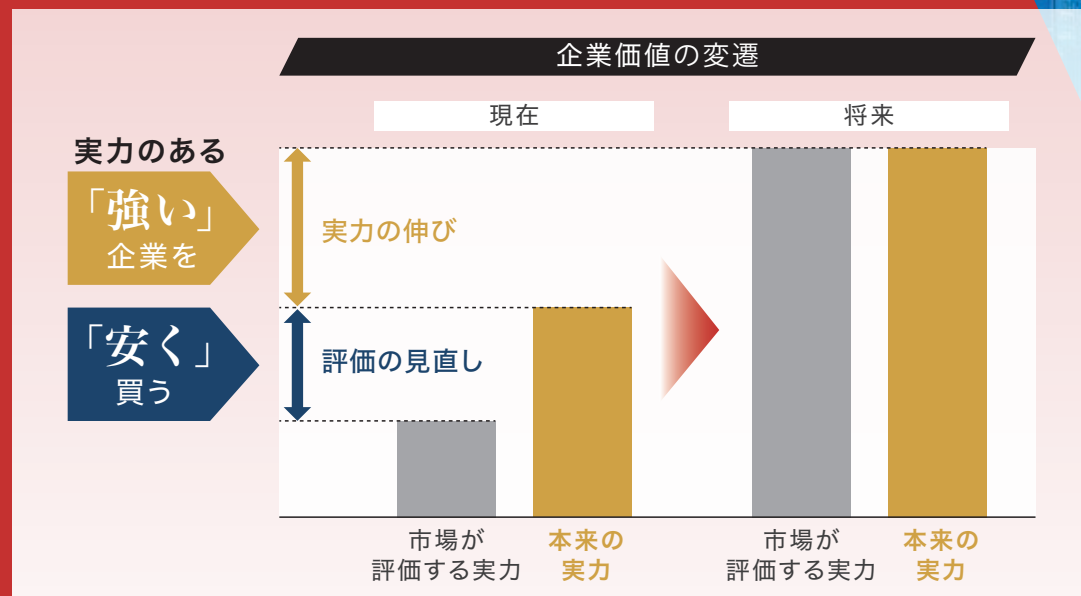
一般社団法人日本投資顧問業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

後述の〈当資料について〉〈お申込みに際してのご留意事項〉および〈当ファンドの投資リスク〉を必ずご覧ください。

Japan Value

実力のある 「強い」企業を「安く」買う



当ファンドは将来成長ポテンシャルを備えながら、
そのポテンシャルが企業価値に反映されていない銘柄に焦点を当て、
厳選投資を行なっていきます。

上記は当ファンドへの理解を深めて頂くためのイメージ図です。全てのケースに当てはまるものではなく、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

グローバルで評価の高い野村アセットマネジメントの日本株バリュー投資チームが運用を担当します

運用チームの受賞歴

Asian Private Banker 2025 Asset Management Awards for Excellence

下記2つの部門において受賞しました。

- ベストファンドプロバイダー 日本株式部門
- 年間ポートフォリオマネージャー賞



当賞は、アジア太平洋地域におけるプライベートバンキングと資産運用業界の優れた企業を表彰する権威ある賞です。審査は、Asian Private Bankerの編集チームによる厳密な基準に基づいて行なわれます。

「野村日本バリュー厳選投資」のポイント

1 市場からの評価が得にくかった日本株

詳細は3～4ページ

2 将来の成長期待に応える経営・取り組みに注目

詳細は5～6ページ

3 グローバルで評価を受ける運用チームが、
割安性評価と実力評価を組み合わせる銘柄を厳選

詳細は7～12ページ

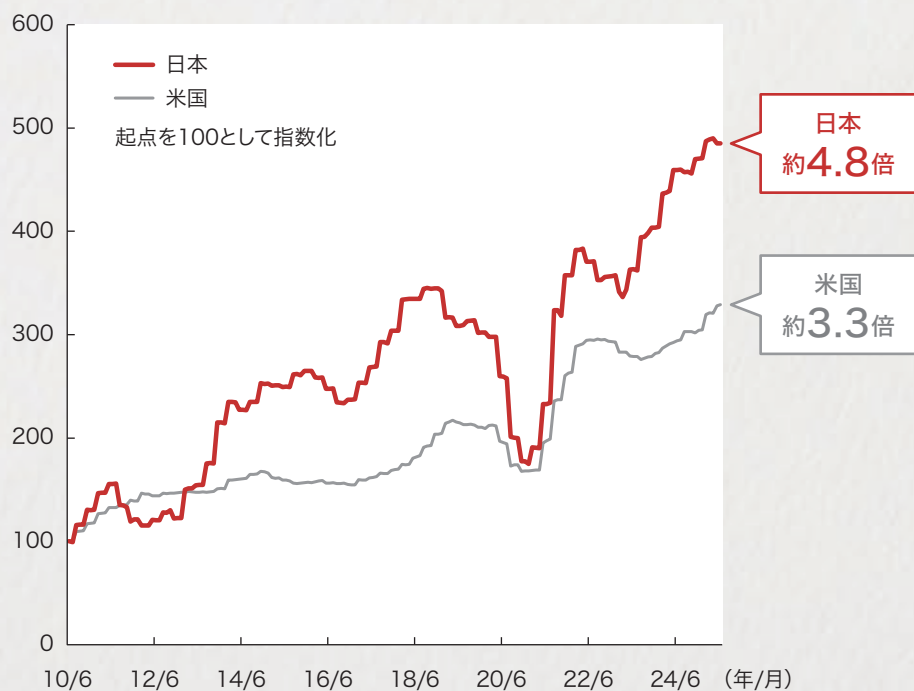
上記は過去の一定期間の実績が評価されたものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります

拡大基調で推移する日本の企業収益

- ▶ 近年、日本のEPS(1株当たり利益)は、成長傾向にあり、過去最高を更新しています。実際に、米国と比べても日本のEPSはより大きく拡大してきました。一方で、株式の時価総額の伸びを比較した場合、日本は米国に大きく後れをとっています。
- ▶ 日本ではEPSが拡大傾向であるにもかかわらず、株式市場からの評価が得られていないことが伺えます。

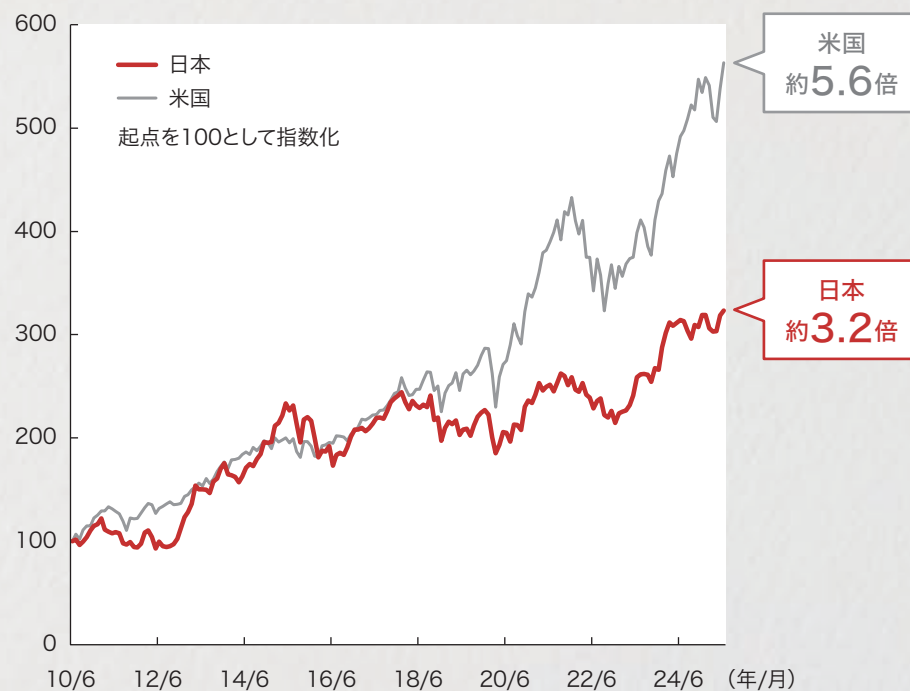
日本と米国のEPSの推移(現地通貨ベース)

期間：2010年6月末～2025年6月末、月次



日本と米国の株式時価総額の推移(現地通貨ベース)

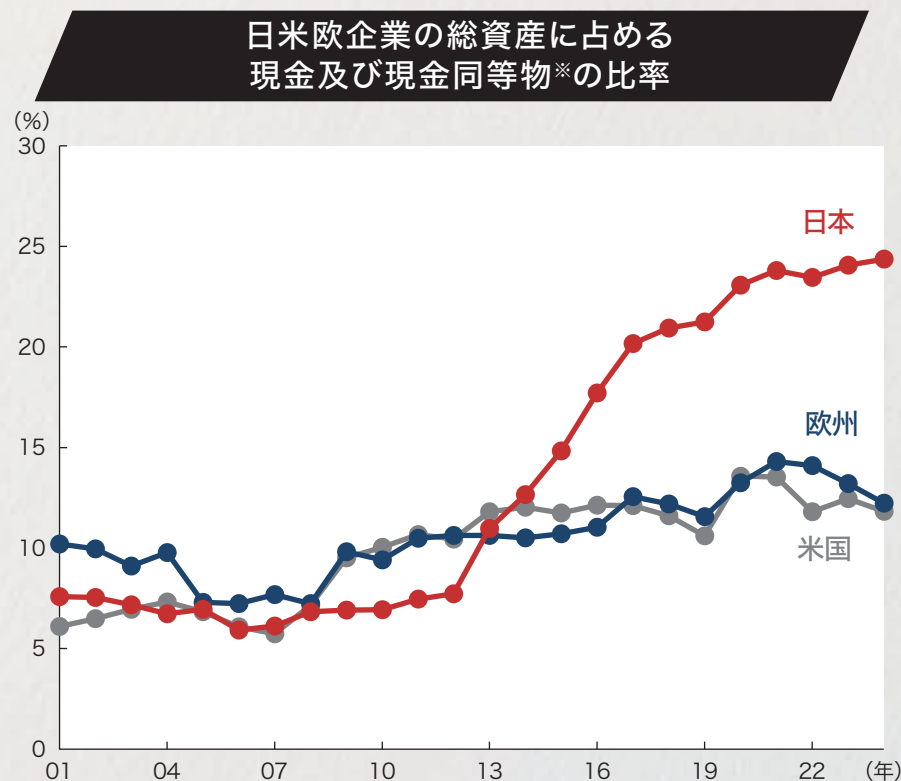
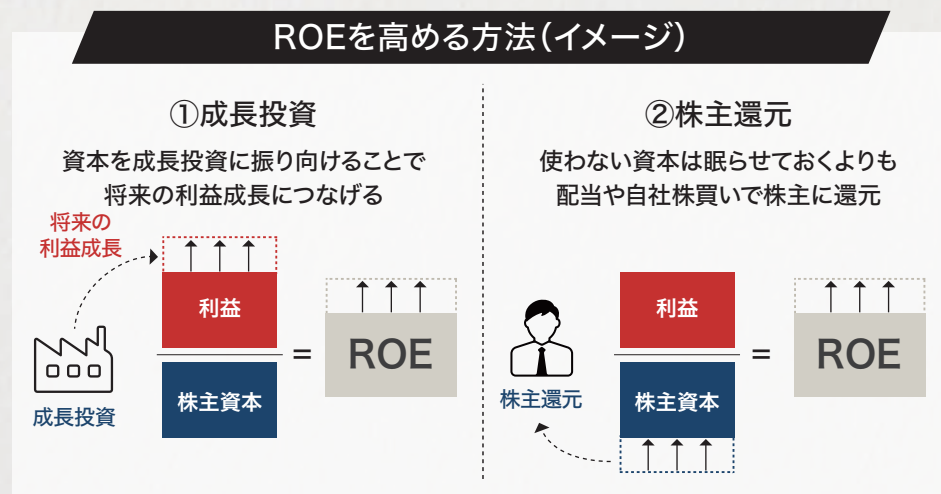
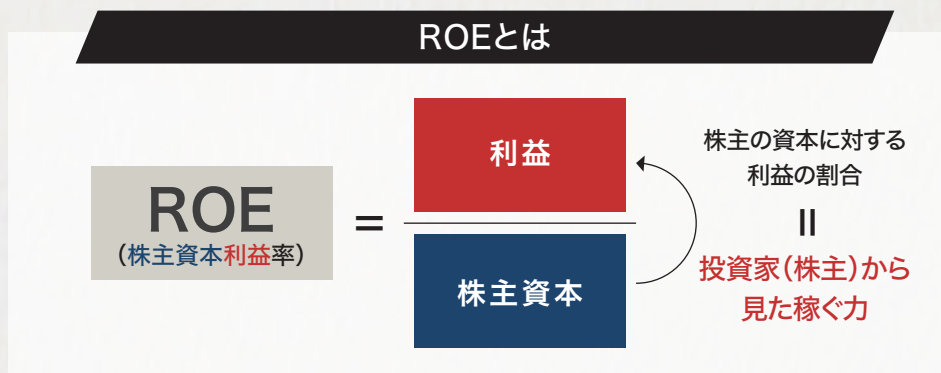
期間：2010年6月末～2025年6月末、月次



日本：TOPIX500指数構成銘柄
米国：S&P500指数構成銘柄
(出所) FactSetのデータを基に野村アセットマネジメント作成

利益を上げてても日本企業が評価されてこなかった理由

- ▶ 日本企業が利益を上げてても評価されてこなかった理由の一つに、“投資家から見た稼ぐ力”を示すROE(株主資本利益率)が低いことが挙げられます。
- ▶ 加えて、日本企業は米国企業以上に利益を上げてても成長投資や株主還元を行わず、長らく現金などの内部留保として貯め込む傾向がありました。
- ▶ ROEを向上させるためには、将来の利益成長につながる成長投資を行なうことや、自社株買いや増配などの株主還元で資本効率性を高める必要があります。



期間：2001年末～2024年末、年次
 日本：TOPIX500指数、米国：S&P500指数、欧州：STOXX欧州600指数
 ※現金同等物とは、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資のこと。
 (出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証改革が変える、企業の在り方

- ▶ 企業価値が十分に向上していない状況を脱却するため、東証（東京証券取引所）は2023年3月に、全ての上場企業に対し、資本コストと株価を意識した経営改革を要請しました。これを受け、企業は市場からの評価を得るために、ROEの改善やPBR※向上に取り組み、その状況について積極的に開示するようになりました。
※株価純資産倍率。株価が1株当たり純資産の何倍であるかを示す指標。数値は低い方が割安と判断される。
- ▶ また、一部の企業では開示の内容が投資家の求めるものとギャップがあることから、2024年11月に東証は開示内容を深掘りする取り組みに焦点を当てています。これらの改革により、更なる企業の取り組みと投資家からの評価が期待されています。
- ▶ 2023年の東証改革以降、企業は自社株買いや増配などを積極的に進めており、株主総還元額の増加が顕著です。

東証改革（2023年）

資本コストや株価を
意識した経営に関する
開示状況

開示済の企業の割合

40%

（2023年12月末）

90%

（2025年6月末）

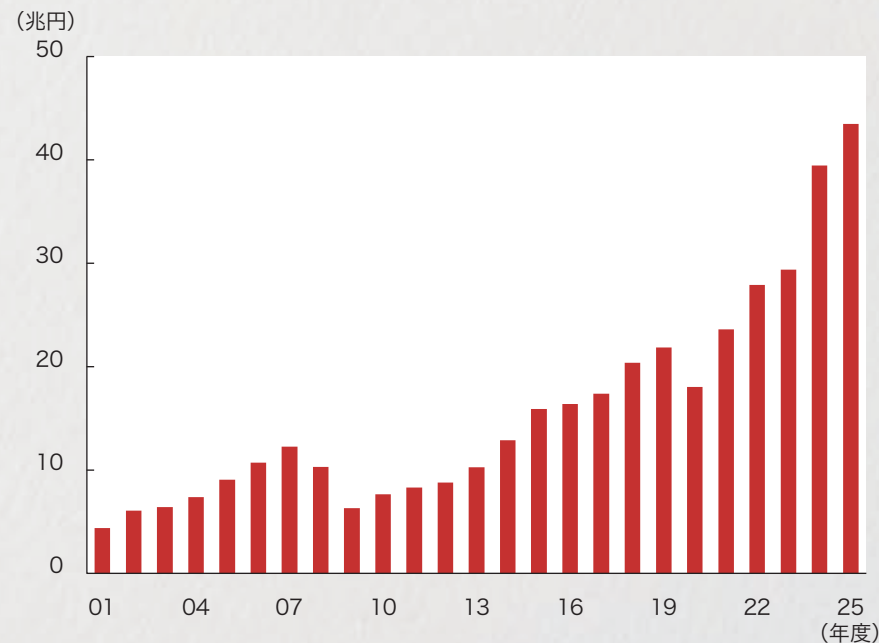
注：東証プライム市場における開示状況

東証改革（2024年）

公表された開示における課題

大 ギャップ 小	レベル 1
	現状分析や取り組みの検討が十分でない状況
	レベル 2
	現状分析や取組みの内容が投資者に評価されていない状況
	レベル 3
	投資者から一定の評価を得たうえで、更なる向上が求められる状況

日本企業の総還元額



期間：2001年度～2025年度、年次
総還元額は配当総額と自社株買い額の合計、全上場企業が対象。2025年度の総還元額は原則として2025年3月末時点の野村証券予想、東洋経済新報社予想にて補完。
（出所）野村証券のデータ等を基に野村アセットマネジメント作成

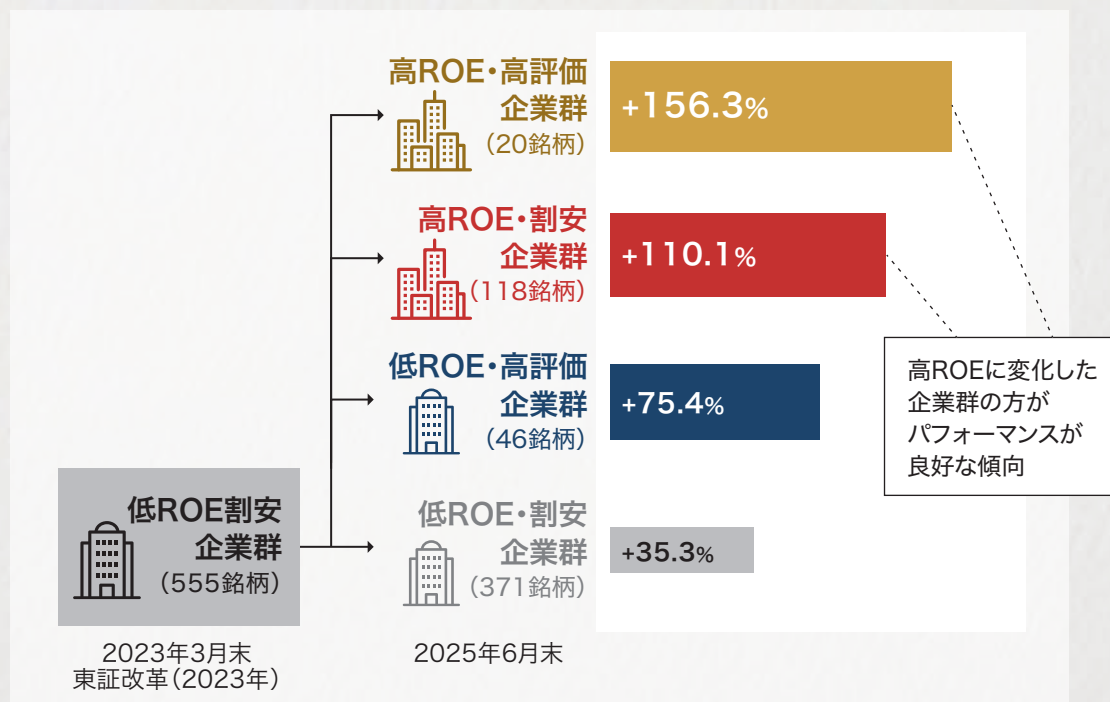
（出所）東京証券取引所のデータ、開示情報を基に野村アセットマネジメント作成

これまでの成果と更なる改革へ

- ▶ 東証改革前に低ROEで割安だった企業のその後の変化を見ると、ROEが改善し高ROEとなった企業はパフォーマンスが良好な傾向が見られました。
- ▶ 高ROEでも割安な企業群は、評価されれば更なるパフォーマンスが期待できます。また低ROEで割安な企業群は、今後ROEの改善が見られればパフォーマンスの改善が期待できます。
- ▶ このようにいまだ評価されていない割安企業群は多く存在しており、更なるROEの改善や評価の見直しが期待されます。

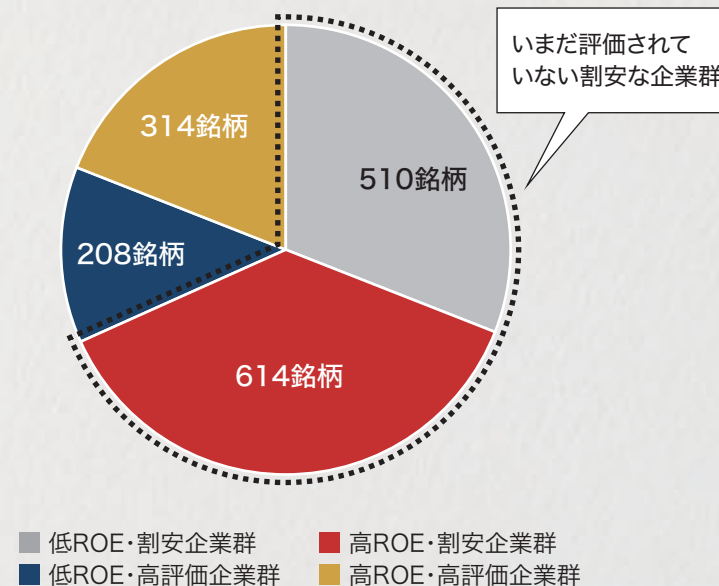
低ROE割安企業群の変化と株価騰落率

2023年3月末と2025年6月末との比較



ROEとPBR水準別の銘柄数

2025年6月末時点



ROE8%以上を「高ROE」、8%未満を「低ROE」に分類。「高ROE」では、回帰分析により計算した理論PBRを実績PBRが超える場合が「高評価」、下回る場合が「割安」。「低ROE」では、PBR1倍以上が「高評価」、1倍未満が「割安」。

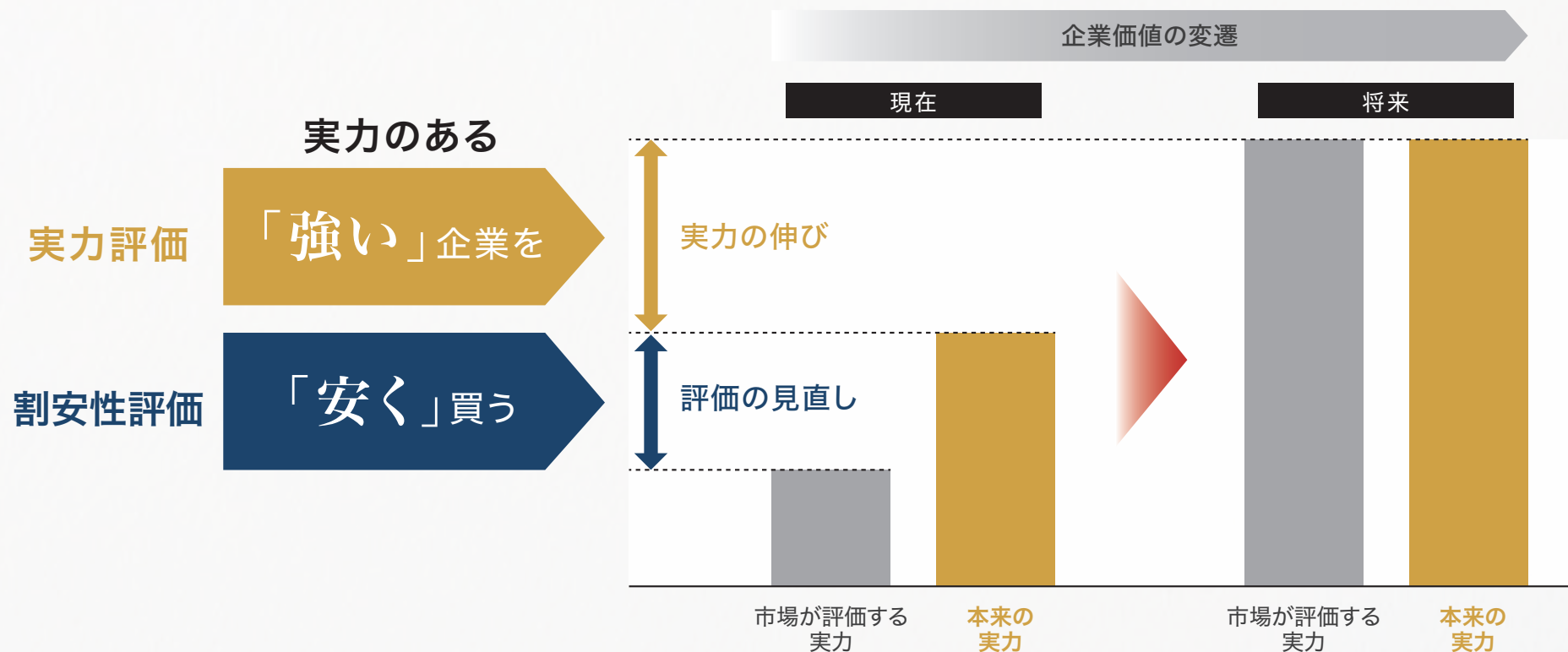
対象はTOPIX構成銘柄で両時点で上場している1646銘柄。株価騰落率は配当込み、時価総額加重平均ベース。

(出所) 野村総合研究所 IDS-QEのデータ等を基に野村アセットマネジメント作成

ファンドの運用哲学

- ▶ 当ファンドは“実力のある「強い」企業を「安く」買う”ことを運用哲学とし、実力があるにもかかわらず市場で過小評価されている企業を厳選して投資します。
- ▶ 企業の本来の実力と市場の評価が追いつくだけでなく、今後も実力が伸びるような企業に投資することで、再評価によるリターンと実力の伸びによるリターンの両方が期待されます。

当ファンドの運用哲学(目指す投資)のイメージ



上記は当ファンドへの理解を深めて頂くためのイメージ図です。全てのケースに当てはまるものではなく、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

実力評価の3つの視点

- ▶ 実力評価に際しては、貸借対照表の「資産価値」、損益計算書の「収益性」、財務諸表には表れない「技術・ブランド力」の3つの視点で評価します。

ファンドの実力評価の3つの視点

資産価値

- ▶ 企業が保有する資産価値に着目して評価
- ▶ 一から再構築するのにどれほどのコストがかかるのか、成長投資や株主還元などの余剰資産の使い道について分析

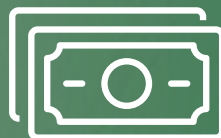


企業例

- 他社が追い付けないほど多くの工場を持つ企業
- 本業とは関係ない資産の売却により株主還元余地のある企業

収益性

- ▶ 企業の収益性に着目して評価
- ▶ 一過性では無く持続可能な利益水準について分析



企業例

- 業界再編による競争環境の改善で収益性が改善した企業
- 不採算部門からの撤退により収益性が改善した企業

技術・ブランド力

- ▶ 企業が持つ技術・ブランド力に着目して評価
- ▶ 財務諸表に表れない企業が持つ力について分析



企業例

- 特許を多く保有しており、非常に高い技術力を持つ企業
- グローバルでも評価の高い著作権コンテンツを保有している企業

実力のある「強い」企業を見極め、
市場の評価が本来の実力から乖離している銘柄を見出す
ことを目指します。

高い評価を誇る運用チームと充実した運用調査体制

- ▶ ファンドの運用チームは、海外でもアワードを受賞するなど高い評価を得ており、グローバル投資家向けのプラットフォーム(UCITS)における同チームの運用資産規模は、すべての日本株戦略※の中でも上位となっています。 ※インデックスファンドを除く
- ▶ 運用チームは、充実した体制を誇る野村アセットマネジメントの企業調査部門と密に協働し、投資対象企業の実力評価に取り組みます。

グローバル投資家からの支持

グローバル投資家向けプラットフォーム(UCITS)における
運用チームの残高は約**3,036**億円です。
(2025年6月末時点)

上記資産規模は…

世界の運用会社の日本株戦略※
合計残高ランキング

9 位

日本の運用会社の日本株戦略※
合計残高ランキング

1 位

世界の運用会社285社(内、日本の運用会社9社)が対象
※大型株スタイルに分類される戦略(インデックスファンドを除く)
(出所) Morningstar Directのデータを基に野村アセットマネジメント作成
Morningstar Directについては、17ページをご参照ください。

運用を担当する日本株バリュー投資チーム

運用プロフェッショナル

4 名

2025年6月末時点

平均運用調査経験年数

19 年

野村アセットマネジメントの運用調査体制

野村アセットマネジメントは国内最大級の充実した企業調査体制を有しており、
企業の調査や情報提供など、運用担当者のサポートを行ないます。

企業調査アナリスト※1

20 名

継続調査銘柄数※1

554 銘柄

上場銘柄における
調査のカバー率※1

約 **85** %

会社訪問※2

約 **2,800** 回/年

証券会社のアナリストの
来社ミーティング※2

約 **1,400** 回/年

企業が来社して
行なうIR説明会※2

約 **2,000** 回/年

※1 2025年6月末時点

※2 2024年度実績

上記は過去の一定期間の実績が評価されたものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

銘柄①：TBSホールディングスー保有する資産価値の視点から企業価値向上の余地が大きいと判断する銘柄例ー

資産価値 の視点から 評価



企業概要・特色

- 地上波大手のTBSテレビやTBSラジオなどを傘下に抱える**大手認定放送持株会社**。強みは**優れたコンテンツを創出する人材や制作力**。
- 人口減少やオンライン動画の台頭を受け、放送事業は厳しい環境にあるが、中期経営計画2026では1,600億円を成長戦略に投じ、**コンテンツIP^{※1}の企画・制作力強化、配信チャンネルの多様化**などを進める。 ※1 知的財産のこと。
- 放送事業以外では生活雑貨販売で若年層から高い支持を受けている「PLAZA」を展開するなど、**M&Aを含めた事業・収益源の多角化にも積極的**に取り組む。

市場からの評価が低かった背景

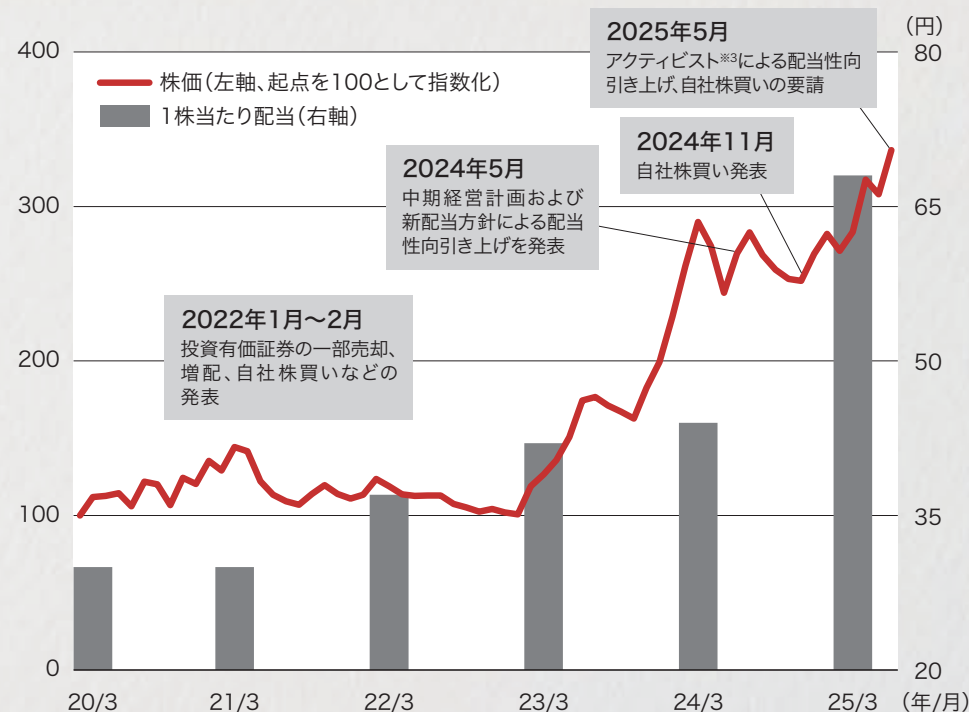
- ▶ 6,000億円以上^{※2}の投資有価証券や赤坂を中心とした多くの不動産など、豊富な資産を持ちながら、資産売却や事業再投資に後ろ向きであったこと。
- ▶ 新しい映像配信サービスやコンテンツIPのグローバル化に慎重であったこと。

運用チームが注目したポイント

- ▶ コーポレートガバナンス改革の機運が高まる中、保有する有価証券の縮減に着手、成長投資および株主還元のための原資として活用を進める。
- ▶ 株主還元の一環の拡大に加えて、300億円の投資枠を有する新会社の設立などコンテンツIPの企画・制作力強化、Netflixとの共同事業など配信チャンネルの多様化、2028年度竣工予定の赤坂エンタテインメント・シティなど不動産事業の積極化等に注目。

※2 TBSホールディングスとTBSテレビが保有する投資有価証券の時価総額（2025年3月時点）。
（出所）同社IR資料等を基に野村アセットマネジメント作成

株価と1株当たり配当の推移



※3 企業価値向上を目的に積極的に提案を行なう投資家
期間：(株価) 2020年3月末～2025年6月末、月次
(1株当たり配当) 2020年3月期～2025年3月期、年次
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドが行なう実力評価の3つの視点の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。

銘柄②：丸紅

－事業の見直しによる収益性改善から企業価値向上の余地が大きいと判断する銘柄例－

収益性 の視点から 評価



企業概要・特色

- **大手総合商社の一角**。近年はエネルギーや食料価格の上昇などインフレ恩恵により業績拡大。資源価格変動の影響を受けづらいビジネスに強い収益基盤を有する。
- 従来、時価総額目標については非公表であったが、「ROEの維持・向上」と「PERの向上」により、**10兆円超(2025年7月時点の時価総額の約2倍相当)を2030年度までに達成することを2025年2月発表の中期経営戦略で公表**。
- 中期経営戦略では、2027年度までに連結純利益6,200億円以上、総還元性向※40%程度、ROE15%などを掲げ、その達成のために**1.7兆円を成長投資に、7,000億円を株主還元を活用**する見込み。 ※当期純利益のうち、配当金と自社株買いに回した金額の割合。

市場からの評価が低かった背景

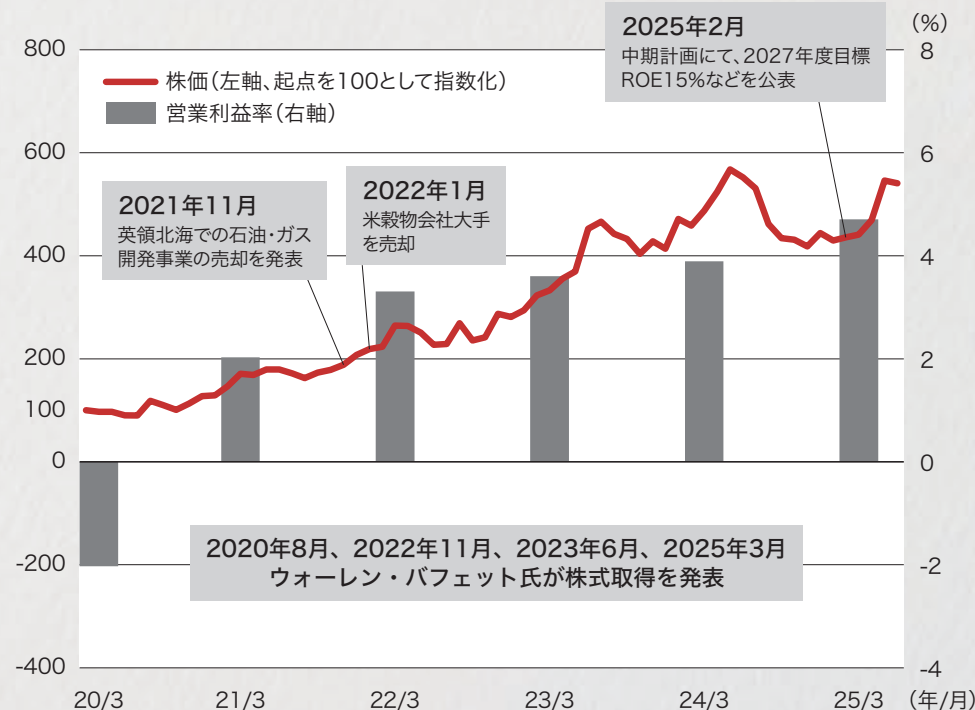
- ▶ 一部の石油・ガス開発事業や穀物事業などにおいて課題事業の整理が遅れ、収益基盤・財務基盤の安定性が同業他社比で劣後していたこと。
- ▶ 結果として、他の大手総合商社と比べ信用格付けが低く、また株主還元に対する市場からの期待も低かったこと。

運用チームが注目したポイント

- ▶ 2030年度に向けた長期的な経営戦略を基に、2027年度までを成長加速の3年間と位置づけ、既存事業の磨き込みや成長が見込めない事業からの撤退を含めた成長投資・資本配分を行ない、事業ポートフォリオの強化を通じた継続的な企業価値向上に取り組んでいる。
- ▶ 同社の信用格付けは、格上げ基調で推移しており、また株主還元面でのアップサイドの可能性に注目。

(出所) 同社IR資料等を基に野村アセットマネジメント作成

株価と営業利益率の推移



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドが行なう実力評価の3つの視点の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。

銘柄③：東宝 — 保有する技術・ブランド力を背景に企業価値向上の余地が大きいと判断する銘柄例 —

技術・ ブランド力 の視点から 評価



企業概要・特色

- 映画の製作・配給・興行を一貫して手掛ける**国内最大手の映画会社**。
- 映画、不動産、演劇など事業は多岐にわたるが、**近年は注力するアニメ事業が成長中**。同社配給の映画『鬼滅の刃 無限城編 第一章 猗窩座再来』は、日本公開映画におけるオープニング成績、初日成績、単日成績の興行収入日本記録を更新した。
- 中期経営計画2028では、**今後3年間で1,200億円程度をコンテンツ・IP領域などのM&A(合併・買収)といった成長投資に利用**するとした。
- また**海外拠点の拡充を加速**させ、2032年に向けて海外売上高比率を現状の10%程度から30%まで引き上げる見通し。

市場からの評価が低かった背景

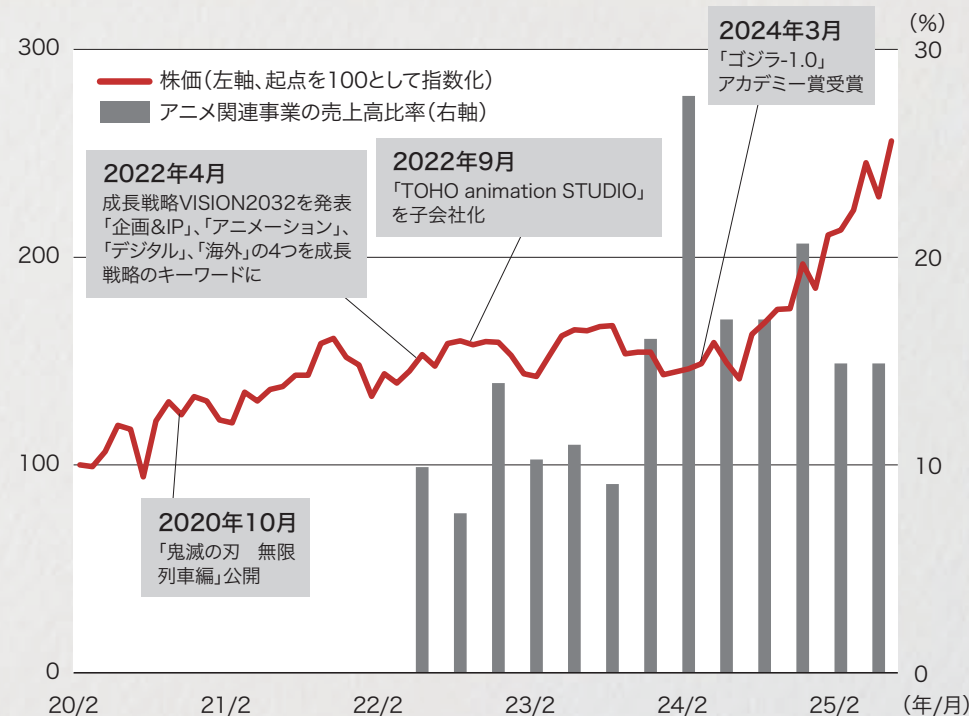
- ▶ 豊富なIP・コンテンツを保有しながらも、それを活用した価値創出のビジョンが明確でなかった。
- ▶ 映画や劇場など集合型エンタテインメントを主軸としたビジネスモデルを、コロナショックによる生活・行動様式の変化に対応できていなかった。

運用チームが注目したポイント

- ▶ 売却していたゴジラの商品化権を買い戻すなど、ゴジラを「IPの宝」としてキャラクタービジネスを展開。2025年3月からはIP・アニメ事業を報告セグメントとして独立化し、海外戦略の主軸に据える。
- ▶ 映画館での“体験”を軸にした作品提供に向けた積極投資を行ない、「ゴジラ-1.0」はアカデミー賞視覚効果賞を受賞。グローバルで同社のIP・コンテンツにも注目が集まった。

(出所) 同社IR資料等を基に野村アセットマネジメント作成

株価とアニメ関連売上高比率※の推移



期間: (株価) 2020年2月末～2025年6月末、月次

(アニメ関連事業の売上高比率) 2022年5月期～2025年5月期、四半期

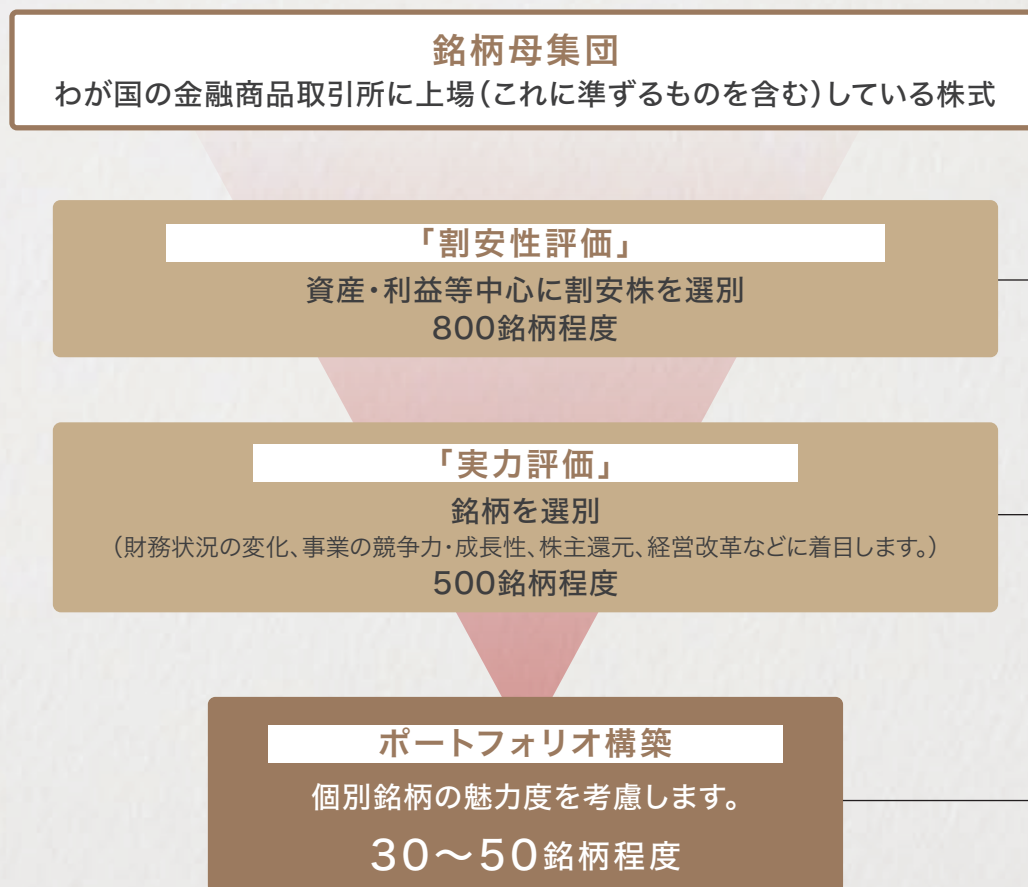
※TOHO animationの売上高比率。2022年2月期以前は公表データ無し。

(出所) ブルームバーグのデータ、同社IR資料を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドが行なう実力評価の3つの視点の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドの運用プロセス

- ▶ ファンドでは、割安性評価と実力評価を組み合わせるポートフォリオを構築します。
- ▶ ポートフォリオ構築の際には、期待リターンや、カタリスト（株価上昇のきっかけ）、確信度などの個別銘柄の魅力度を考慮します。



上記ポートフォリオ構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

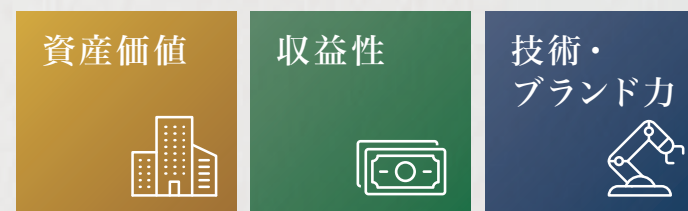
以下の3つの割安指標を用い、割安株を定量的に選別します。

PER	株価収益率。株価が1株当たり当期純利益の何倍であるかを示す指標。
PBR	株価純資産倍率。株価が1株当たり純資産の何倍であるかを示す指標。
M&Aレシオ	企業の買収にかかる投資資金を何年分の営業キャッシュフローで回収できるかを表したもの。

選別された割安株から、時価総額上位800銘柄にユニバースを絞り込みます。

様々な投資機会を捉えるため、3つの視点から企業の競争力や将来の利益成長ポテンシャルなどを評価します。

8ページで紹介している以下の3つの視点を我们用います。



割安評価と実力評価を組み合わせ、運用チームで企業の投資魅力を議論し、事業全体や財務健全性に対するリスクも考慮して、銘柄を選別します。

最終的には、確信度や期待リターン、割安修正までの期間、ポートフォリオ全体のリスクなどを勘案し、個別銘柄の組入比率を決定します。

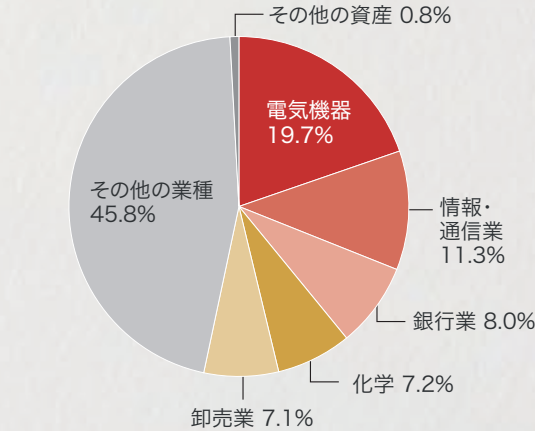
マザーファンドの資産内容（2025年6月30日現在）

下記は、ファンドが投資するマザーファンド「ジャパン・ストラテジック・バリュー集中型マザーファンド」の2025年6月30日現在における運用状況です。組入上位10銘柄、業種別配分、特性値、組入銘柄数等は、運用担当者の判断、市況動向、ファンドの資金動向等により変わります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

組入上位10銘柄

	銘柄名	銘柄概要	業種	純資産比
1	三井住友フィナンシャルグループ	三井住友銀行によって設立された持株会社。2003年2月に三井住友カードおよび三井住友銀リース、日本総合研究所を傘下に収める。同持株会社は傘下子会社の経営管理ならびに付帯業務を行なう。また、同グループは主に商業銀行業務ならびに総合金融サービスを提供。	銀行業	4.2%
2	東京エレクトロン	工業用電子製品メーカー。半導体製造機械、フラットパネルディスプレイ（FPD）製造機械、太陽光発電（PV）製造機械、電子部品などを製造する。日本、米国、台湾などの国・地域で事業を展開。	電気機器	3.9%
3	丸紅	総合商社。鉄・鉄鋼、情報技術、公益事業・インフラ、エネルギー、食料、金属・鉱物資源、開発・建設、産業機械、化学品などの事業部門を抱える。支社、支店、海外現地法人などネットワークを通じて、世界各地で事業を展開。	卸売業	3.8%
4	日立製作所	デジタル、グリーン、イノベーションを成長の柱として、金融・官公庁・通信向けITサービスやDXソリューション、エネルギー・ソリューション、鉄道システム、昇降機やビルサービス、家電・空調システム、計測分析システム、流通ソリューション、ロボティクスSI、ヘルスケア、上下水道、産業用機器、パワートレイン、シャシー、二輪車機器など、広範囲に製品やサービスを展開。	電気機器	3.8%
5	フジクラ	各種ケーブルを製造。同製品は電力システムをはじめ海底ケーブル、電子機器、自動車、光ファイバーなどの通信分野で使用される。	非鉄金属	3.6%
6	トヨタ自動車	乗用車やトラック、バスなどを世界中で製造および販売、賃貸、修理。同社は住宅の建設・販売やプレジャーボートの製造、レーダークルーズコントロールや自動料金徴収システムなどの高度道路交通システムの開発も行なう。子会社を通じ金融サービス事業も営む。	輸送用機器	3.5%
7	東日本旅客鉄道	東京を含む関東・東北地方にて旅客鉄道輸送サービスを提供。主要新幹線や首都圏の在来線などを運行するほか、不動産・ホテル・旅行・レストラン業なども営む。	陸運業	3.5%
8	住友不動産	国内外でビルやマンション、戸建住宅の開発および建設、販売、賃貸を行なう。また、建築土木工事の請負いならびに不動産の管理、土地や建物の購入者に対して金銭の貸付けも行なう。さらに、フィットネスクラブや飲食店を経営。	不動産業	3.4%
9	双日	総合商社。機械、エネルギー・金属資源、化学品、生活産業等の部門にて構成される。ニチメンと日商岩井の合併により設立。	卸売業	3.2%
10	日本特殊陶業	自動車部品メーカー。スパークプラグ、グロープラグ、センサなどを製造する。半導体パッケージ、圧電セラミックス、その他製品も提供。世界各地で事業を展開。	ガラス・土石製品	2.9%

業種別比率（純資産比）



業種は東証33業種分類によります。

特性値

	ROE	PBR
ファンド	9.1%	1.3倍
TOPIX	8.9%	1.4倍

ROEとPBRは株式の組入比率で加重平均した数値
*TOPIXは、ファンドのベンチマークではありません。

組入銘柄数

45銘柄

上記は、マザーファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買等の推奨、また価格等の上昇や下落を示唆するものではありません。
銘柄概要は、ブルームバーグの情報より野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドの運用実績ではありません。
ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

1

わが国の株式を実質的な主要投資対象※とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「ジャパン・ストラテジック・バリュー集中型マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

2

株式への実質的な投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄の中から割安修正のきっかけまでの期間を考慮して厳選し、投資を行なうことを基本とします。

3

株式の実質的な組入れにあたっては、フルインベストメントを基本とします。

投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際等には先物取引の利用も含めて株式実質組入比率を引き下げることがあります。

4

ファンドは「ジャパン・ストラテジック・バリュー集中型マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

投資リスク

当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

《基準価額の変動要因》 ＊基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

- 株価変動リスク：ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

《その他の留意点》

◆ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。また、ベビーファンドの換金等に伴ない、マザーファンドの換金を行なう場合には、原則として当該マザーファンドの信託財産に信託財産留保額を繰り入れます。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

当資料について／お申込みに際してのご留意事項 他

< 当資料について >

- 当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

< お申込みに際してのご留意事項 >

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

< 当資料で使用した指数について >

- 東証株価指数(TOPIX)、TOPIX500の指数値及び東証株価指数(TOPIX)、TOPIX500に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)、TOPIX500に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)、TOPIX500に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- S&P500株価指数は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。
- STOXX®欧州600指数は、STOXXリミテッド(スイス、ツーク)、ドイツ取引所グループ又は同社のライセンサーの知的財産(商標登録を含みます)であり、ライセンスの下で使用されます。

< Morningstar Directについて >

©2025 Morningstar. All Rights Reserved.ここに含まれる情報は、(1)Morningstarおよび/またはそのコンテンツ提供者の専有財産であり、(2)複写または配布は禁止されており、また(3)正確性、完全性及び適時性のいずれも保証するものではなく、また(4)投資、税務、法務あるいはその他を問わず、いかなる助言を構成するものではありません。ユーザーは、この情報の使用が、適用されるすべての法律、規制、および制限に準拠していることを確認する責任を単独で負います。Morningstarおよびそのコンテンツ提供者は、この情報の使用により生じるいかなる損害または損失についても責任を負いません。過去の実績は将来の結果を保証するものではありません。

お申込みメモ／当ファンドに係る費用／課税関係

お申込みメモ

● 信託期間	無期限（2025年10月22日設定）
● 決算日および収益分配	年1回の毎決算時（原則、毎年9月18日（休業日の場合は翌営業日））に、分配の方針に基づき分配します。 ※初回決算日は2026年9月18日となります。
ご購入時	< 当初申込期間（2025年10月14日～2025年10月21日） >
	● ご購入価額 1万口＝1万円
	※ご購入代金は2025年10月21日までに販売会社にお支払いいただきます。
	< 設定日（2025年10月22日）以降 >
	● ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
	● ご購入代金 原則、ご購入申込日から起算して4営業日目までに販売会社にお支払いください。
	● ご購入単位 一般コース（分配金を受取るコース）：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース（分配金が再投資されるコース）：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※原則、ご購入後にコースの変更はできません。※詳しくは、野村證券にお問い合わせください。
ご換金時	● ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	● ご換金代金 原則、ご換金申込日から起算して4営業日目から販売会社でお支払いします。
	● ご換金制限 1日1件10億円を超える換金は行なえません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

当ファンドに係る費用

（2025年9月現在）

● ご購入時手数料	
ご購入代金※に応じてご購入価額に以下の率を乗じて得た額	
ご購入代金	ご購入時手数料率
1億円未満	3.3%（税抜3.0%）
1億円以上5億円未満	1.65%（税抜1.5%）
5億円以上	0.55%（税抜0.5%）
※ご購入代金＝ご購入口数×基準価額＋ご購入時手数料（税込）	
● 運用管理費用（信託報酬） ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。	
純資産総額に年1.6005%（税抜年1.455%）の率を乗じて得た額	
● その他の費用・手数料 ファンドの保有期間中に、その都度かかります。（運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。）	
・ 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 外貨建資産の保管等に要する費用 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ ファンドに関する租税 等	
● 信託財産留保額（ご換金時）	
1万口につき基準価額に0.3%以内の率を乗じて得た額（2025年9月26日現在0.2%） ※換金に応じて発生すると見込まれる費用水準等を踏まえ、信託財産留保額の水準を変更する場合があります。	

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

NOMURA JAPAN VALUE



〈委託会社〉野村アセットマネジメント株式会社〔ファンドの運用の指図を行なう者〕

〈受託会社〉野村信託銀行株式会社〔ファンドの財産の保管および管理を行なう者〕

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：
野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル

☎ 0120-753104 <受付時間>営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

